

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,205,445	4,575,698	実質収支比率	11.2	8.5
					首都	×	歳出総額	3,827,467	4,255,967	経常収支比率	84.7	77.2
					近畿	×	歳入歳出差引	377,978	319,731	(※1)	(90.9)	(84.2)
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	38,172	54,939	標準財政規模	3,032,165	3,108,579
人口	22年国調(人)	7,620	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	339,806	264,792	財政力指数	0.43	0.43	
	17年国調(人)	7,783		山振	×	単年度収支	75,014	-4,953	公債費負担比率	8.3	9.4	
	増減率(%)	-2.1		低開発	○	積立金	85,956	311,494	健全化判断比率	-	-	
	24.03.31(人)	7,589		指数表選定	○	繰上償還金	-	54,778	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,685	第1次	1,760	2,015	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.2		44.0	46.3	実質単年度収支	160,970	361,319	実質公債費比率	11.2	12.4	
	24.03.31(人)	7,685		686	768	基準財政収入額	1,129,704	1,033,920	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	-1.2		17.2	17.7	基準財政需要額	2,521,067	2,539,705	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km ²)	64.17		第2次	1,551	1,558	標準税収入額等	1,438,352	1,333,650				
人口密度(人/km ²)	119			38.8	35.8	經常経費充当一般財源等	2,522,594	2,489,205				
世帯数(世帯)	2,429			職員等の状況			歳入一般財源等	3,425,478				3,715,069
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)				給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	5,900	一般職員等	一般職員	75	236,475	3,153	地方債現在高	2,413,835	2,447,363	
	副市区町村長	1	4,710		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,790,718	1,851,840	
	教育長	1	4,310		うち技能労務職員	8	24,112	3,014	債務負担行為額(支出予定額)	661,166	880,927	
	議会議長	1	2,260		教育公務員	1	2,884	2,884	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	1,810		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,182	103,182	
	議会議員	10	1,610		合計	76	239,359	3,149	積立金現在高	2,585,238	2,319,282	
						ラスバイレス指数(※6)	105.5	(97.4)	減債基金	113,793	133,739	
									その他特定目的基金	431,759	448,209	
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 沼田市外二箇村清掃施設組合		(14) 昭和村土地開発公社		
		(3) 介護保険特別会計						(8) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 利根沼田学校組合				
								(10) 群馬県市町村会館管理組合				
								(11) 群馬県市町村総合事務組合				
								(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,113,113	26.5	1,113,113	40.1	普通税	1,112,889	100.0	-	議会費	74,806	2.0	-	74,806
地方譲与税	131,608	3.1	131,608	4.7	法定普通税	1,112,889	100.0	-	総務費	741,997	19.4	50,091	687,162
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1	市町村民税	486,205	43.7	-	民生費	949,810	24.8	13,500	576,709
配当割交付金	1,474	0.0	1,474	0.1	個人均等割	10,434	0.9	-	衛生費	174,256	4.6	-	156,937
株式等譲渡所得割交付金	371	0.0	371	0.0	所得割	306,891	27.6	-	労働費	19,356	0.5	1,526	1,596
地方消費税交付金	60,512	1.4	60,512	2.2	法人均等割	20,190	1.8	-	農林水産業費	851,034	22.2	191,319	613,633
ゴルフ場利用税交付金	3,140	0.1	3,140	0.1	法人税割	148,690	13.4	-	商工費	17,685	0.5	-	5,613
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	561,856	50.5	-	土木費	180,638	4.7	97,162	172,901
自動車取得税交付金	28,908	0.7	28,908	1.0	うち純固定資産税	559,376	50.3	-	消防費	193,119	5.0	17,115	184,372
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,371	2.1	-	教育費	331,411	8.7	41,654	280,416
地方特例交付金	23,003	0.5	23,003	0.8	市町村たばこ税	41,457	3.7	-	災害復旧費	8,193	0.2	-	8,193
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,890	0.2	6,890	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	285,162	7.5	-	285,162
減収補填特例交付金	16,113	0.4	16,113	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,535,623	36.5	1,390,993	50.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,390,993	33.1	1,390,993	50.1	目的税	224	0.0	-	歳出合計	3,827,467	100.0	412,367	3,047,500
特別交付税	144,596	3.4	-	-	法定目的税	224	0.0	-					
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	入湯税	224	0.0	-					
(一般財源計)	2,899,653	68.9	2,755,023	99.3	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,238	0.1	2,238	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	35,928	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	82,898	2.0	903	0.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	10,905	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	220,678	5.2	-	-	合計	1,113,113	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	326,722	7.8	-	-									
財産収入	137,347	3.3	16,881	0.6									
寄附金	992	0.0	-	-									
繰入金	60,947	1.4	-	-									
繰越金	126,491	3.0	-	-									
諸収入	87,826	2.1	114	0.0									
地方債	212,820	5.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	202,820	4.8	-	-									
歳入合計	4,205,445	100.0	2,775,159	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.9 97.3	98.6 97.0
	市町村民税 99.2 97.5	98.5 97.5
	純固定資産税 98.7 97.0	98.6 96.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 509,620	実質収支 36,346
下水道 204,700	再差引収支 24,102
簡易水道 35,410	加入世帯数(世帯) 1,507
上水道 -	被保険者数(人) 3,553
工業用水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 109
国民健康保険 68,536	{ 国庫支出金 81
その他 200,974	{ 保険給付費 185

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,398,508	36.5	1,106,700	1,106,700	37.2
人件費	703,166	18.4	674,436	674,436	22.6
うち職員給	430,353	11.2	405,468	-	-
扶助費	410,180	10.7	147,102	147,102	4.9
公債費	285,162	7.5	285,162	285,162	9.6
元利償還金	285,162	7.5	285,162	285,162	9.6
内 うち元金	246,348	6.4	246,348	246,348	8.3
訳 うち利子	38,814	1.0	38,814	38,814	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,008,399	52.5	1,655,771	1,415,894	47.5
物件費	589,238	15.4	367,986	349,037	11.7
維持補修費	65,487	1.7	65,487	65,487	2.2
補助費等	757,734	19.8	667,094	547,980	18.4
うち一部事務組合負担金	218,076	5.7	218,076	209,506	7.0
繰出金	509,620	13.3	470,120	453,390	15.2
積立金	86,320	2.3	85,084	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	420,560	11.0	285,029	-	-
うち人件費	50	0.0	-	-	-
普通建設事業費	412,367	10.8	276,836	-	-
うち補助	74,145	1.9	2,271	-	-
うち単独	333,203	8.7	269,546	-	-
災害復旧事業費	8,193	0.2	8,193	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,827,467	100.0	3,047,500	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県概算

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	借入金	地方債	備考
1 一般会計	4,207	3,829	378	340	60	2,414	繰入金1000000000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実質収支))	借入金等 からの 繰入金	企業債 (地方債 現在高)	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,114	1,078	36	36	53	-	-	-	
2 介護保険特別会計	626	603	23	23	109	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	68	68	0	0	21	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	110	97	13	13	35	440	276	-	法外適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	299	272	27	28	210	2,750	2,354	-	法外適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

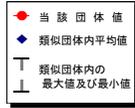
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実質収支))	借入金等 からの 繰入金	企業債 (地方債 現在高)	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 沼田市二子村清掃施設組合	695	604	91	39	20	-	-	
2 利根沼田広域市町村圏整備組合	2,017	2,000	17	12	97	-	-	
3 利根沼田学校組合	588	577	11	11	29	100	-	
4 群馬県市町村会館等管理組合	411	376	35	35	213	-	-	
5 群馬県市町村会館等事務組合								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県昭和村

人口	7,589 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	64.17 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,205,445 千円	実質公債費比率	11.2 %
歳出総額	3,827,467 千円	将来負担比率	- %
実収支	339,806 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,032,165 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	2,413,835 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

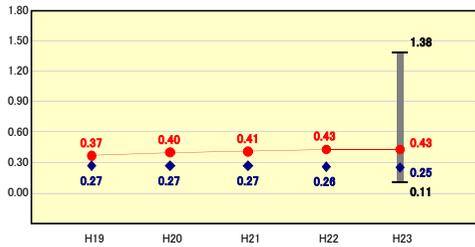
財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 6/111 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

財政力指数の分析欄

閑居工業団地への企業進出による税収増により、年々財政力指数は上昇している。H19に比べH23は0.06%上昇した。自主財源が乏しい本村としては景気に左右される法人住民税に税収増を頼るのではなく、基幹産業である農業と豊かな自然を活かした観光にも力を入れ、農工商のバランスの良い発展を目指し税収増を図りたい。



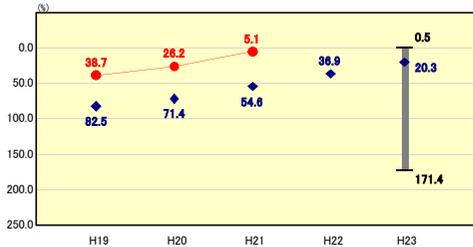
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

将来負担比率の分析欄

一般会計において、安易な財源確保としての地方債借入れは行なっていないこと、ここ数年大規模な建設事業を行わなかったことなどにより地方債現在高は低い状況となっており、臨時財政対策債が残高の約7割を占めている。また債務負担行為は年々減少しており、充当可能基金は、年々増加している。H22より一となり類似団体111中、1位である。



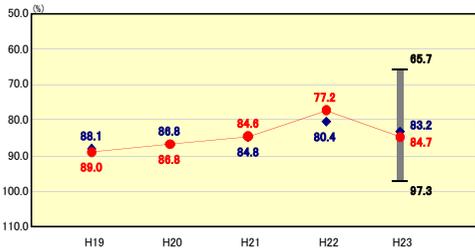
財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 65/111 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

対前年度、市町村民税個人▲17,464千円、法人▲39,156千円、普通交付税▲114,792千円、臨時財政対策債▲66,324千円と減額が重なったことにより分母である経常一般財源収入額は▲245,944千円と大幅な減額となった。分子である経常経費充当一般財源は人件費の増等により34,915千円増額となった。分母が減り、分子が増えたことにより経常収支比率は対前年度7.5%上昇し、84.7%となった。



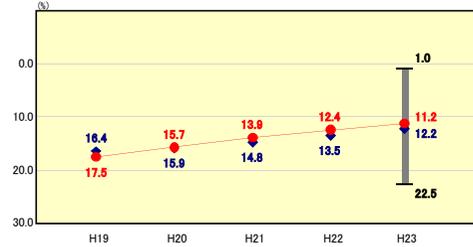
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 42/111 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

償還のピークは過ぎ、前年度▲1.2%の11.2%となった。農業集落排水事業の公債費については、当分高額な状況が続くが、一般会計の公債残高のうち約7割を臨時財政対策債が占めること、償還額が新規借入額を上回る状況が続くこと、H26に赤城西麓事業の債務負担行為が終了することから、今後も緩やかではあるが下がる見込みである。



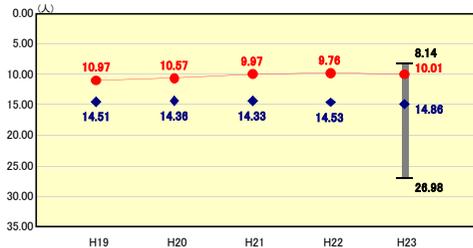
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.01人]

類似団体内順位 11/111 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用職員の採用抑制等により、大幅な職員減となっている。H15. 4. 1現在には97名であった職員数が、H23. 4. 1現在では75名と22名減っている。平成25年度から、5箇年間の計画として、第4次行政改革大綱(集中改革プラン)を策定した。この計画を基準に今後も適正な職員の定数管理を行っていく。



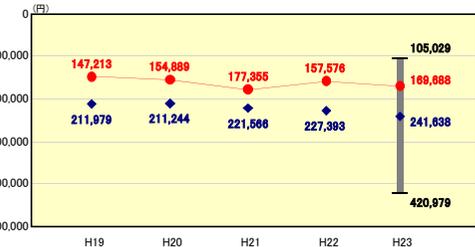
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,688円]

類似団体内順位 15/111 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

道の駅開設に伴う、備品購入費、需用費、役務費等の増、予防接種委託料の増により、物件費が対前年度比、12.5%増と大幅な増額となった。人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、12,112円増額となり、類似団体内中昨年度は4位であったのが15位となった。



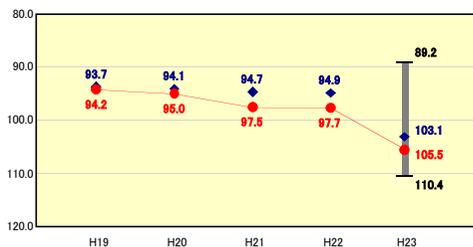
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]

類似団体内順位 82/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

本村では、集中改革プランの目標以上に職員が減っており、ラスパイレス指数においては、100以下の状況であったが、国家公務員の7.8%給与削減後と比較すると、100を超過する結果となった。なお、国の削減期間は、本年度までとなることから、次年度のラスパイレス指数は、大きく減少する見込みである。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

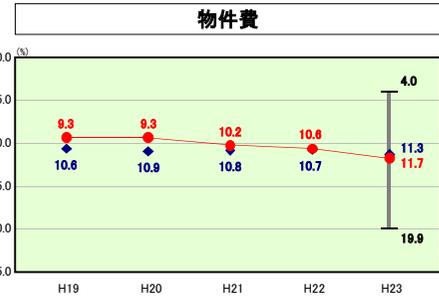
群馬県昭和村

経常収支比率の分析

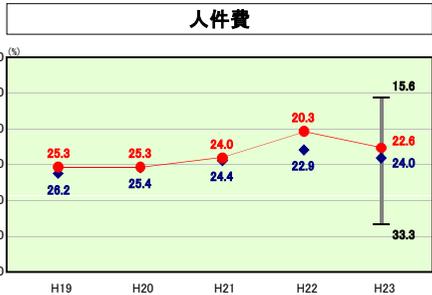
人口	7,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	64.17	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	4,205,445	千円	実質公債費比率	11.2%
歳出総額	3,827,467	千円	将来負担比率	-%
実質収支	339,806	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,032,165	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	2,413,835	千円		



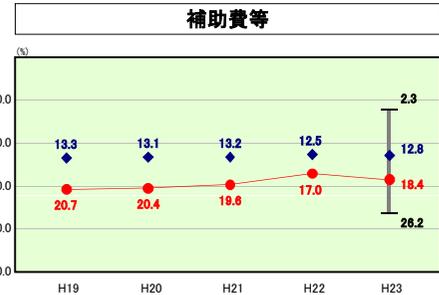
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



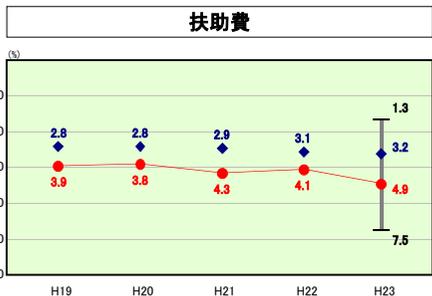
物件費の分析欄
 予防接種委託料の増により前年度より1.1%上昇した。年々上昇している状況であるが、各種委託の見直し、物品購入の抑制などにより上昇を抑えたい。



人件費の分析欄
 議員共済会公費負担の増額により、前年度に比べ2.3%上昇した。職員は前年度に比べ2名減となっている。今後も定員管理に努め、人件費の抑制を図りたい。



補助費等の分析欄
 補助費等における比率が他の団体に比べ高いのは、本村の基幹産業である農業の基盤整備における債務負担行為額が多額となっているためである。赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24で終了、県分がH26で終了すること、企業誘致奨励金がH24で期間終了のため、今後は下がる見込みである。



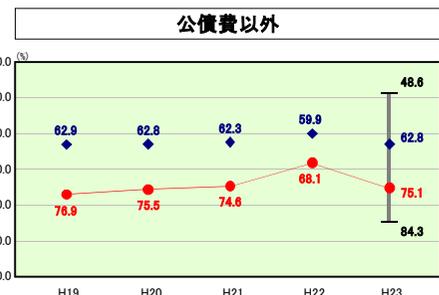
扶助費の分析欄
 子ども手当の増により前年度より0.8%上昇した。他の類似団体と比べ高い状況にあり、111団体中、94位である。理由の一つとして保育料の20%を保護者へ支給している子育て支援事業(事業費約1千万円)が上げられる。



その他の分析欄
 他の類似団体に比べ、高い比率となっているのは、特別会計への繰出金、農業集落排水事業の公債費等繰出が約2億円と高額になっているためである。当分の間、農業集落排水事業の公債費は高額が続くため、使用料の見直しや委託の見直しなど歳出削減に努め、一般会計からの繰出減額に努めたい。



公債費の分析欄
 安易な財源確保としての起債借入れをしてこなかった結果、公債費の負担は低い状況であり、類似団体111中、3位である。今後については、数年にわたるような大規模な建設事業の予定はないため、更に低くなるが見込める。



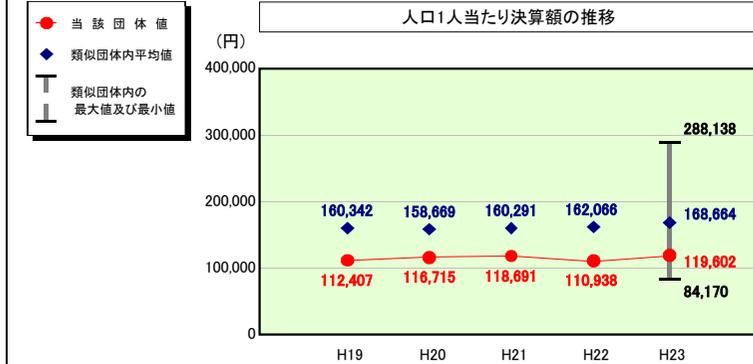
公債費以外の分析欄
 債務負担行為と農業集落排水事業会計への繰出金が多額となっていること、企業誘致奨励金が多額となっていることから、類似団体111中、108位と高い比率となっている。企業誘致奨励金がH24で終了、赤城西麓土地改良事業の債務負担行為がH26で終了するため、今後は下がる見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	703,166	92,656	136,022	▲ 31.9
賃金 (物件費)	78,756	10,378	14,071	▲ 26.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	159,001	20,952	22,509	▲ 6.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,864	4,858	5,814	▲ 16.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50	7	2,741	▲ 99.7
▲退職金	▲ 70,175	▲ 9,247	▲ 15,237	▲ 39.3
合計	907,662	119,602	168,664	▲ 29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.01	14.86	▲ 4.85
ラスパイレズ指数	105.5	103.1	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

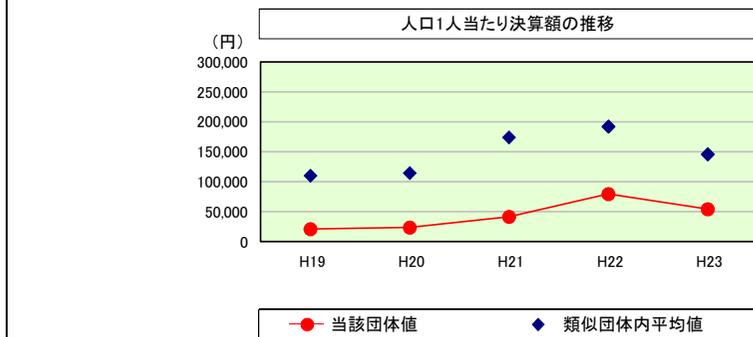


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	285,162	37,576	111,416	▲ 66.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	197,518	26,027	24,192	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,557	205	6,323	▲ 96.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	189,761	25,005	3,002	732.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,323	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 394,771	▲ 52,019	▲ 91,928	▲ 43.4
合計	279,227	36,794	48,095	▲ 23.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

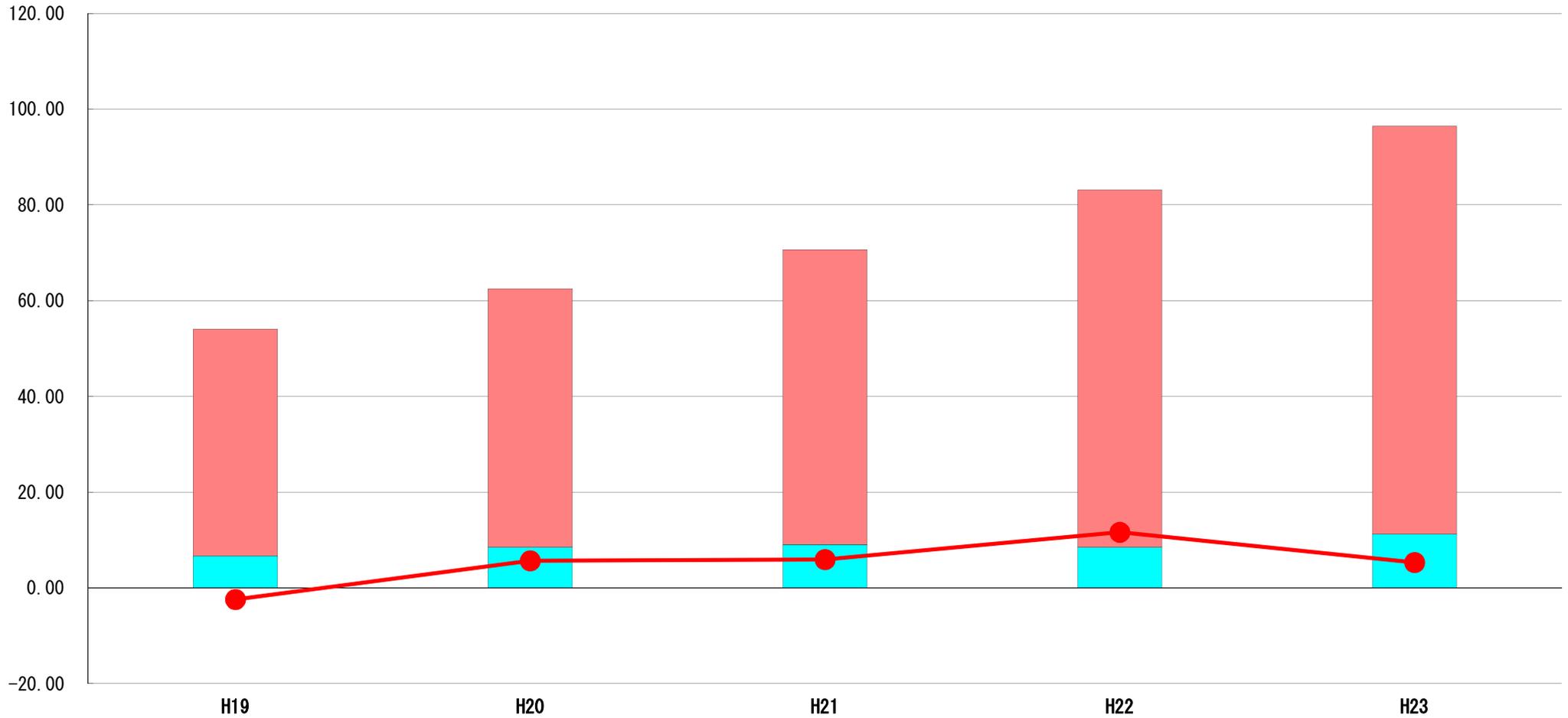
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	164,966	21,036	▲ 65.7	110,324	▲ 11.7	▲ 54.0
うち単独分	142,449	18,165	▲ 41.6	55,684	▲ 9.2	▲ 32.4
H20	183,657	23,676	12.5	114,677	3.9	8.6
うち単独分	182,116	23,478	29.2	55,912	0.4	28.8
H21	321,469	41,625	75.8	174,443	52.1	23.7
うち単独分	266,247	34,475	46.8	89,518	60.1	▲ 13.3
H22	612,009	79,637	91.3	192,544	10.4	80.9
うち単独分	219,552	28,569	▲ 17.1	82,235	▲ 8.1	▲ 9.0
H23	412,367	54,337	▲ 31.8	146,140	▲ 24.1	▲ 7.7
うち単独分	333,203	43,906	53.7	75,451	▲ 8.2	61.9
過去5年間平均	338,894	44,062	16.4	147,626	6.1	10.3
うち単独分	228,713	29,719	14.2	71,760	7.0	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		47.31	53.97	61.60	74.61	85.26
 実質収支額		6.72	8.51	9.09	8.52	11.21
 実質単年度収支		▲ 2.40	5.66	5.92	11.62	5.31

分析欄

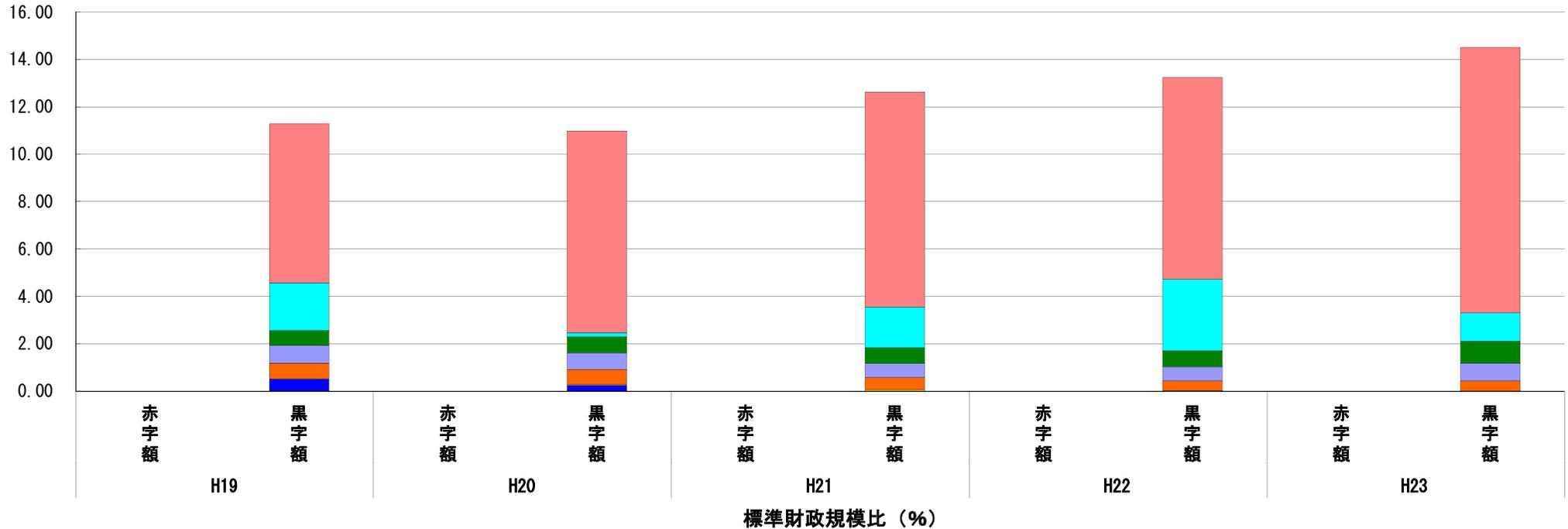
人件費の抑制、計画的な普通建設事業執行など歳出削減に努めたことや閑屋工業団地への優良企業進出による増収により、H19より財政調整基金の取り崩しはなく、基金の残高は年々増えている。実質収支については、予算の執行率重視から歳出の抑制重視に変わったこと、補正予算編成において歳入額を低く見積もっていることから実質収支比率は高い。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.72	8.51	9.09	8.52	11.21
国民健康保険特別会計		2.02	0.18	1.72	3.02	1.20
農業集落排水事業特別会計		0.63	0.68	0.66	0.68	0.92
介護保険特別会計		0.74	0.70	0.59	0.59	0.75
簡易水道事業特別会計		0.67	0.63	0.53	0.41	0.42
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.25	0.01	0.00	-

分析欄

いずれの会計も黒字であり、特に一般会計において黒字額は多額となっている。前年度に比べ国民健康保険特別会計の黒字が減額となったが、一般会計の黒字額が大幅に増額となったため、H22を上回りH23が過去4年間において、もっとも黒字の比率が高くなった。

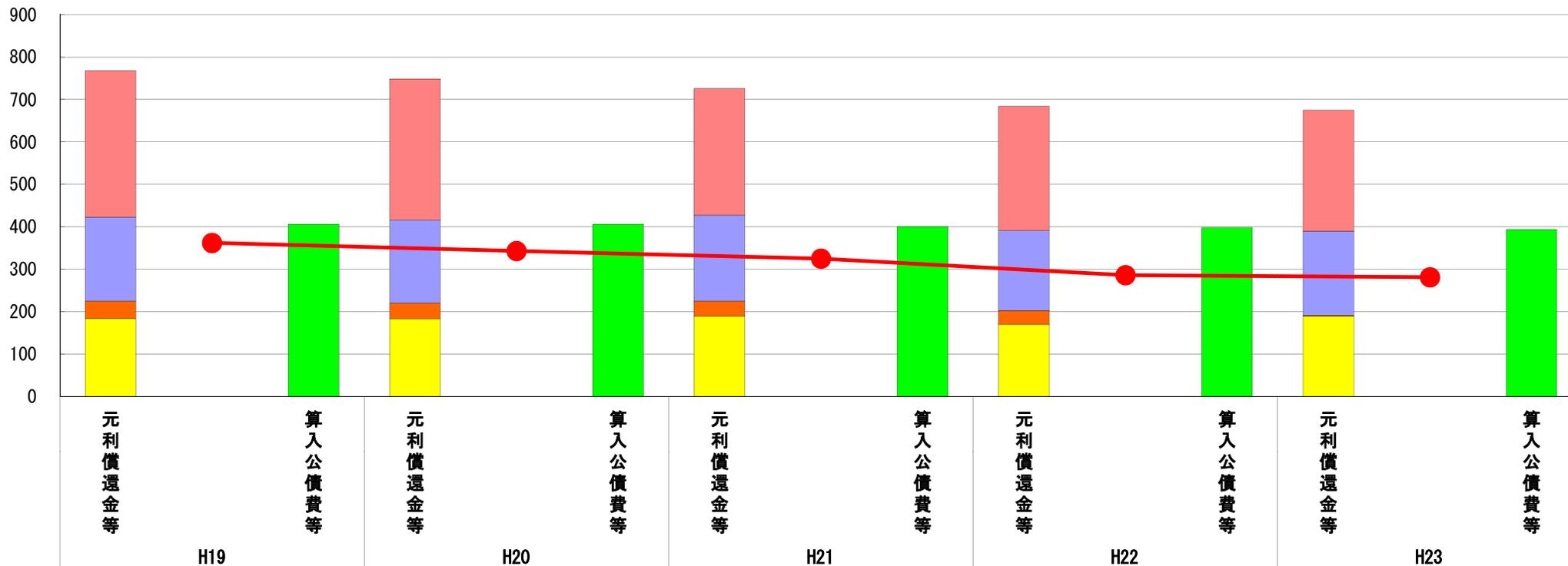
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	333	299	293	285
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		198	196	202	188	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	37	35	33	2
	債務負担行為に基づく支出額		184	183	190	170	190
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		406	406	401	398	394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		362	343	325	286	281

分析欄

一般会計の元利償還金は年々減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高額なのは、農業集落排水事業の公債費によるものであり、当分の間、高い状況が続く。債務負担行為については、赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24に終了、県分がH26に終了するため、今後穏やかにではあるが実質公債費比率は下がる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

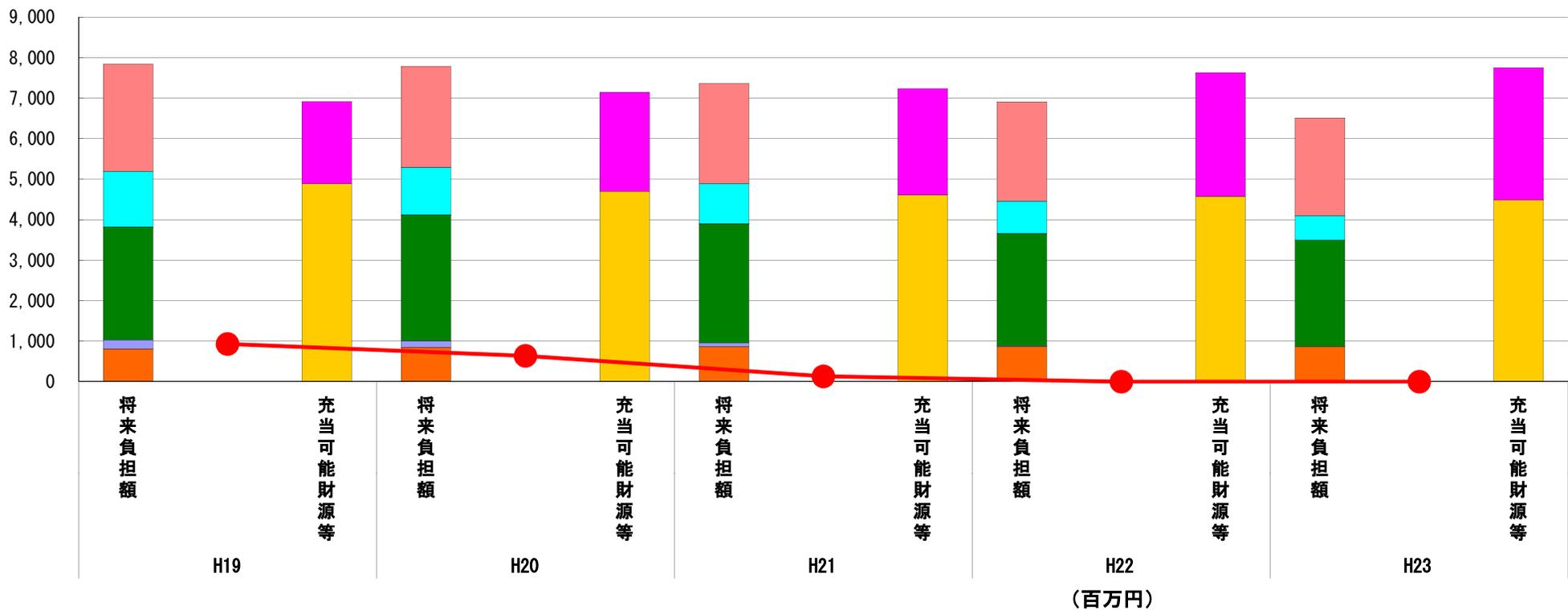
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県昭和村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,653	2,492	2,471	2,447	2,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,369	1,171	989	801	608
	公営企業債等繰入見込額		2,790	3,115	2,949	2,773	2,629
	組合等負担等見込額		225	158	88	24	-
	退職手当負担見込額		808	849	868	865	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,029	2,443	2,626	3,059	3,267
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,886	4,705	4,607	4,574	4,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		930	637	131	▲ 723	▲ 1,232

分析欄

将来負担額のうち、退職手当負担見込額と公営企業債等繰入見込額以外は年々減額となっており、今後も減額となる見込みである。対して充当可能財源である充当可能基金残高は年々増えている。その結果、将来負担比率の分子はH22においてマイナスとなった。今後は将来負担額が更に減額となるためマイナス額は大きくなる見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。